

独り高齢者問題学ば

土浦の事業者 身元保証で救済

自民勉強会

自民党「身寄りのない高齢者（おひとりさま）等の身元保証等を考える勉強会」（上川陽子会長）の初会合が12日、国会内であり、一般社団法人「しんらいの会」（土浦市）の青木規幸理事長が身元保証事業の現状について解説し、サービスの質の向上を求めた。



少子高齢化や核家族化のために身寄りのない独居高齢者……

者が増えており、日常の見守りから入院時の身元保証、死後手続の担い手の必要性が高まっている。近年、こういったサービスを展開する「身元保証等高齢者サポート事業者」が増加する一方で、利用者の預託金未返還など消費者トラブルも相次ぐ。

青木理事長は、認知症などによる判断能力の低下を対象にした成年後見制度でカバーできない人を、取り組んでいる身元保証事業によって救済できるとし、「本人や家族、病院、近所も安心できる」と意義を強調した。その上で「事業者の質の向上が不可欠」とし、ガイドライン作成や事業者の全国組織設立を提言した。

勉強会事務局長の国光文乃氏（衆院茨城6区）は「おひとりさま世帯の多くは身寄りがない。死後の対応や入退院の手続きをできる人がいなく、大きな課題だ」と述べた。ガイドライン作成や事業者一覧化などを検討していく。

（斉藤明成）